

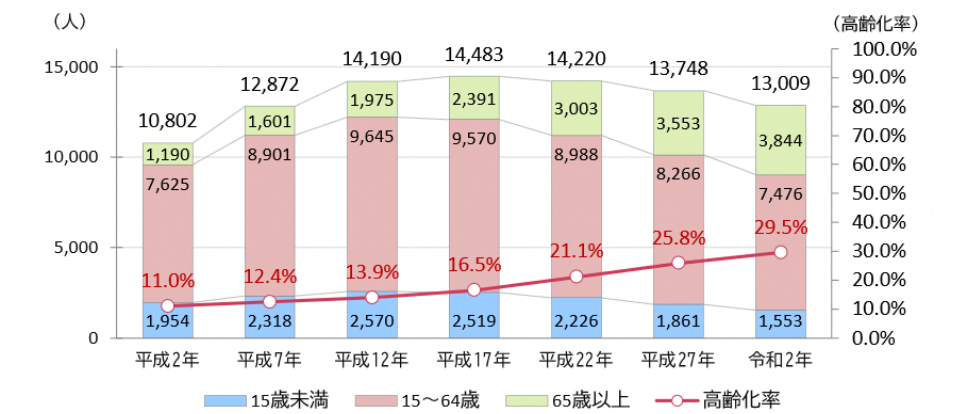
まちづくりの課題と方向性(案)

1. 本町の現状

(1)人口

1)人口の推移

- ・ 本町の人口は、平成 17（2005）年まで増加傾向にありましたが、その後、減少傾向にあります。
- ・ 年少人口（15 歳未満）や生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）も減少傾向にあり、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。

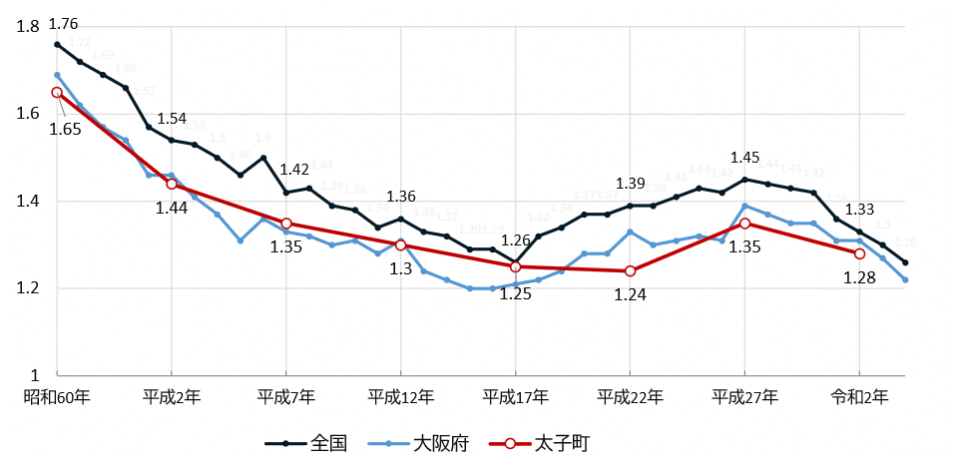


注)総数は年齢不詳人口を含むため、年齢階層別人口の合計と合わない場合がある。
■年齢階層別人口の推移

出典:国勢調査

2)合計特殊出生率

- ・ 人口減少の要因の一つに、死亡数が出生数を上回ったことがあげられます。
- ・ 令和 2（2020）年の本町の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）は、平成 27（2015）年と比べ、全国、大阪府と同様に減少傾向にありますが、その差はやや縮まっています。



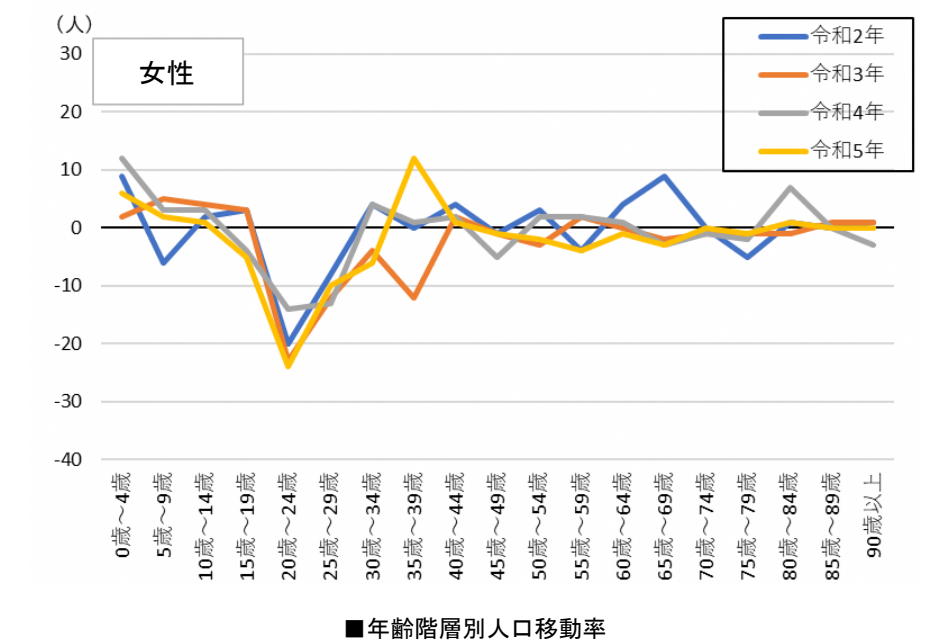
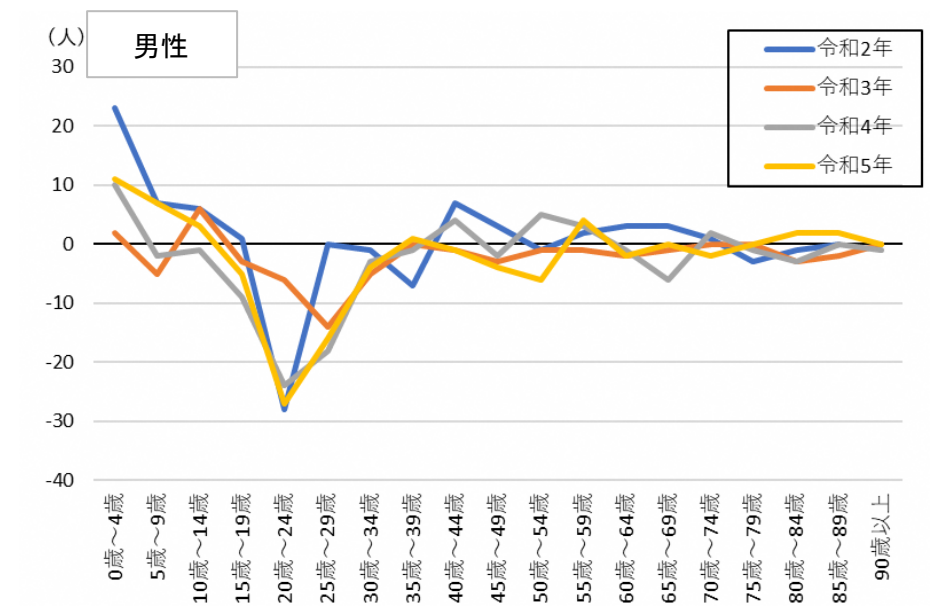
※ 太子町の合計特殊出生率については、5 年間の平均値としての値のため、各期間の中間年で値を表示しています

■合計特殊出生率の推移

出典:人口動態調査、人口動態保健所・市区町村別統計

3)性別・年齢階層別人口移動状況

- ・ 人口減少要因のもう一つの要因は、転出者が転入者を上回ったことがあげられます。
- ・ 性別・年齢階層別人口移動状況をみると、特に 20 歳前後の転出が顕著です。

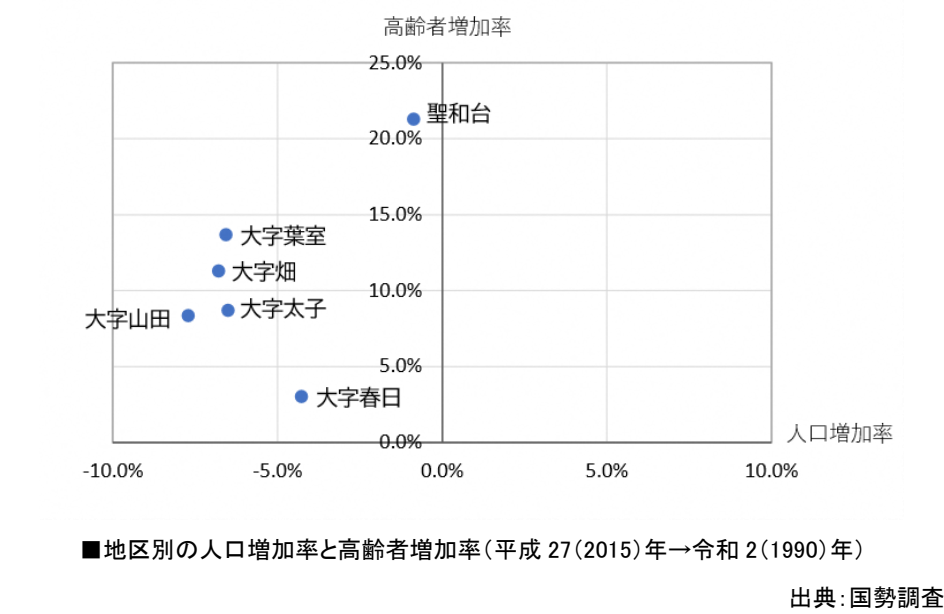


■年齢階層別人口移動率

出典:国勢調査

4)地区別人口の状況

- ・ 平成 27（2015）年から令和 2（2020）年間の地区別の人口増加率と高齢者増加率をみると、聖和台は人口減少が少ないものの高齢者が増加し、太子、山田、葉室、畑は人口減少と高齢者の増加が進み、春日は人口減少が少なく高齢者の増加も少ない状況となっています。

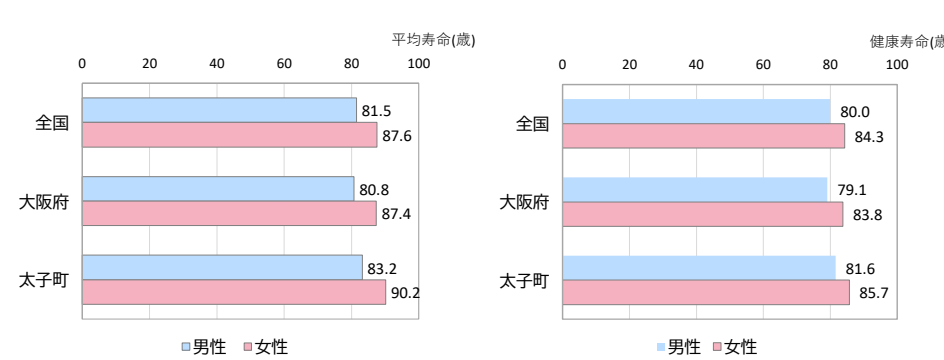


■地区別の人口増加率と高齢者増加率(平成 27(2015)年→令和 2(1990)年)

出典:国勢調査

5)平均寿命・健康寿命

- ・ 令和 4（2022）年度の本町民の平均寿命、健康寿命は、何れも全国、大阪府の平均寿命、健康寿命よりも高い年齢となっています。

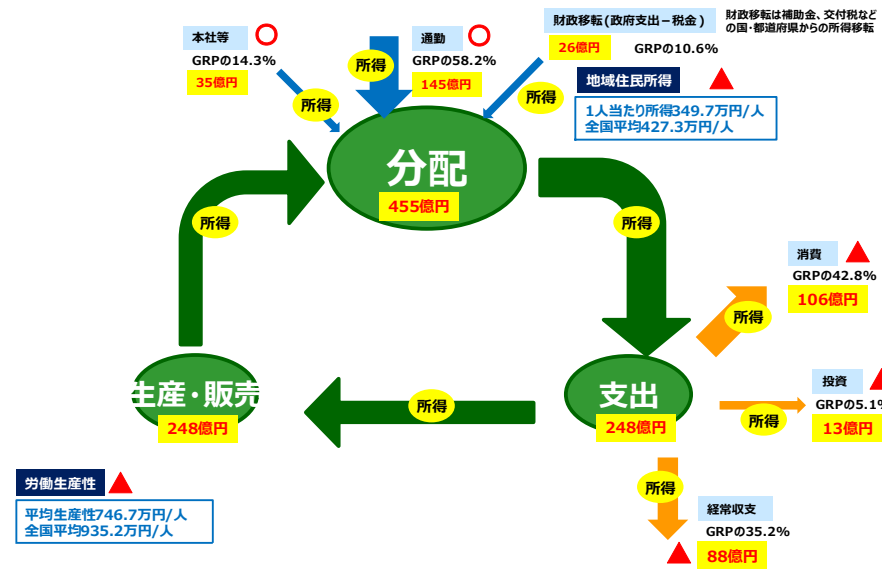


■平均寿命及び健康寿命の比較(令和 4 年度)

出典:町資料

(2)地域経済循環構造

- ・ 地域経済は、「生産・販売」（地域の企業が所得を稼ぐ金額）、「分配」（地域住民が所得を受け取る金額）、「支出」（地域の住民や企業が所得を使う金額）の3つの要素で構成されています。
- ・ 地域経済の最終的な目標は、「住民の所得」（分配）の向上であり、そのためにも「地域の稼ぐ力」と「所得の循環」で構築される地域経済循環構造を強くすることが重要となります。
- ・ 本町の地域経済循環構造をみると、本町の「分配」は、「生産・販売」比べて大きいですが、これは住民が町外で働くことによりもたらされているところが多いです。
- ・ 一方、本町の「支出」は、住民が日常の買い物を町外で行うなどの他地域での消費が大きくなっており、町内に所得が落ちていません。
- ・ 本来であれば、生産・販売→分配→支出→生産・販売への還流で、所得が地域内でバランスよく循環していることが好ましいですが、本町がこのバランスが崩れています。



出典:「地域経済循環分析自動作成ツール」(2020年試行版 環境省)より作成

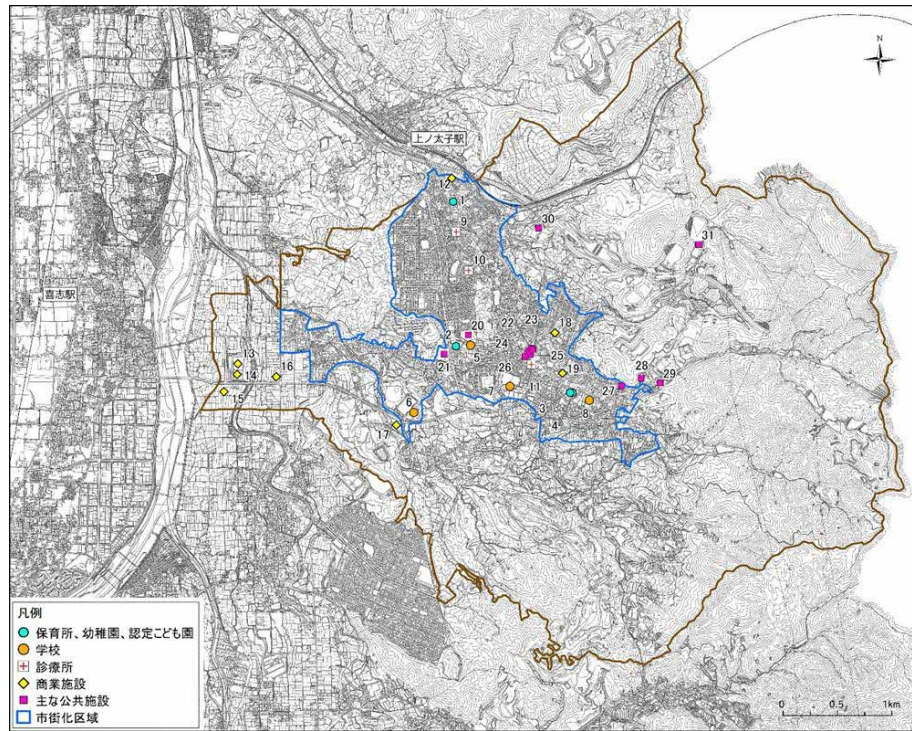
<用語>

- ※ 生産・販売: 地域の企業が所得を稼ぐ金額
- ※ 分配: 地域住民が所得を受け取る金額
- ※ 支出: 地域の住民や企業が所得を使う金額
- ※ 労働生産性: 企業の生産活動により生み出された価値を、従業員一人当たりで割ったもの
- ※ GRP: 企業の生産活動により生み出された価値(付加価値額)
- ※ 経常収支: 地域間でモノ・サービスの取引を行った際の収入と支出の関係

(3)都市施設とその利用

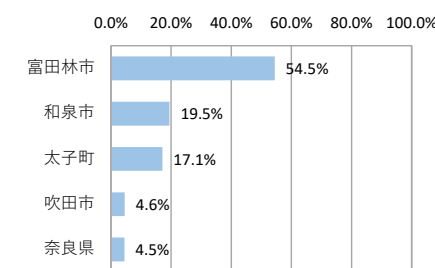
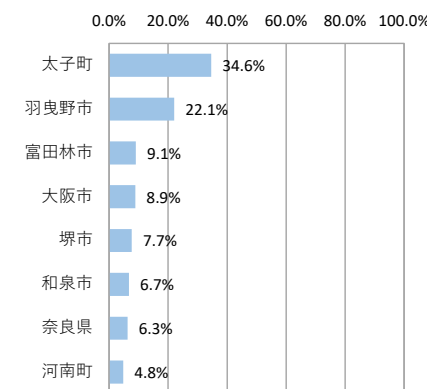
1)施設分布

- ・ 役場や保健センター、生涯学習センター等の公共施設の中でも主要なものは町の中心部に位置していますが、スーパーやコンビニエンスストア、学校、診療所等の施設は町全域に分散立地しています。
- ・ また、大型商業施設は中心部から離れた町の西部に位置します。
- ・ 最寄駅としては、上ノ太子駅、喜志駅が挙げられますが、町内には鉄道駅はありません。



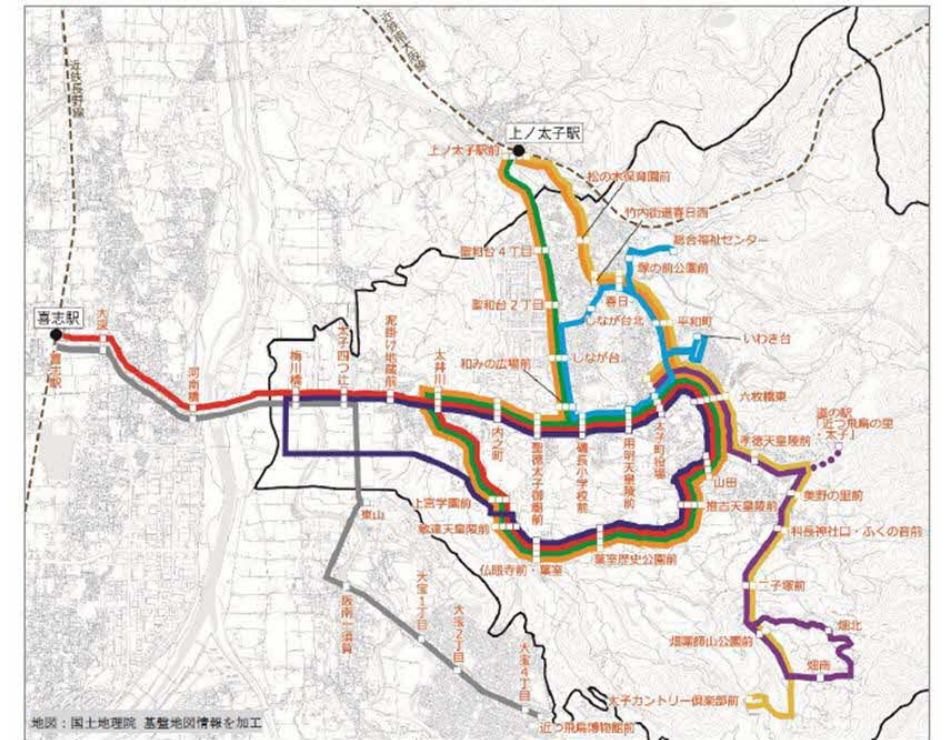
2)買い物利用

- ・ 本町の住民は、食品・日用品の買い物は町内で行いますが、それ以外の買い物は、周辺市町村へ出かける傾向にあります。



3)バス

- ・ 本町では、近鉄バス、太子町コミュニティバスが、喜志駅、上ノ太子駅を起点として、住宅地を中心に周回しています。
- ・ しかし、本数は1時間に1本程度と本数はそれほど多くはありません。



近鉄バス

■喜志循環線

太子町コミュニティバス

■春日・畑線

■総合福祉センター役場線

■畑・山田役場線

■太子・役場線

■阪南線

■太子中央循環線

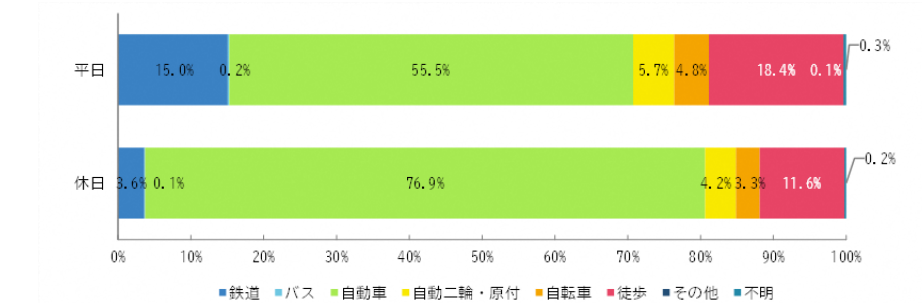
■上ノ太子駅町内周回線

■バス路線図(令和5(2023)年12月21日～)

出典:「太子町地域公共交通計画」(令和6(2024)年6月)

4)交通手段別分担率

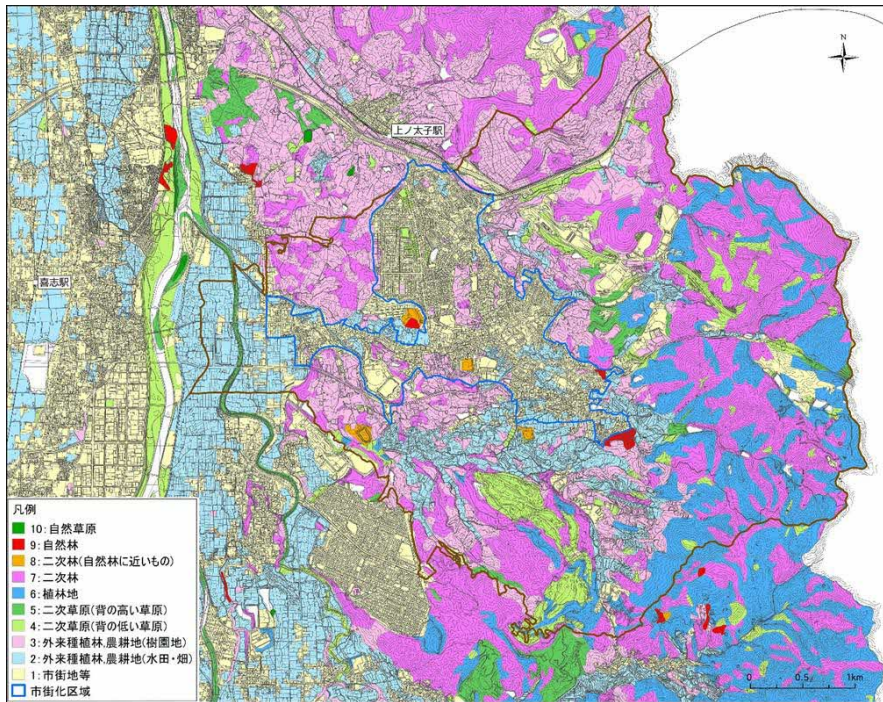
- ・ 本町の住民が利用する主な交通手段は、自動車が大部分を占めています。



(4) 地域資源

1) 植生

- ・ 本町の面積の約 7 割は、森林や農地となっています。
- ・ 山林は、主に二次林もしくは植林地です。

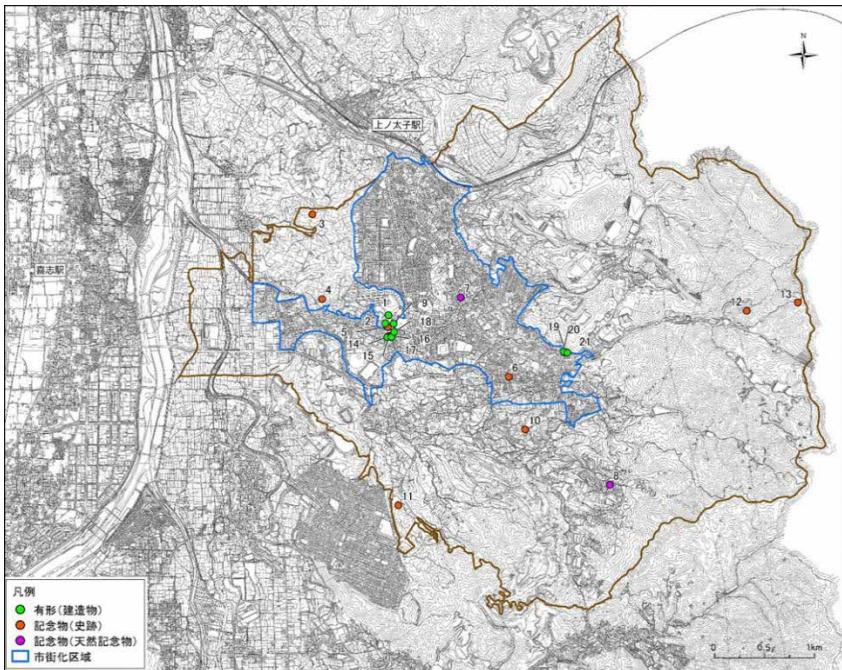


■ 植生自然度図

資料: 第 6 回、第 7 回自然環境保全基礎調査(植生調査)

2) 文化財

- ・ 本町には、叡福寺、二子塚古墳などの国指定文化財が 5 つ、叡福寺石造五輪塔、御嶺山古墳などの府指定文化財が 8 つ、国登録文化財が 8 つ、合計 21 の指定文化財があります。

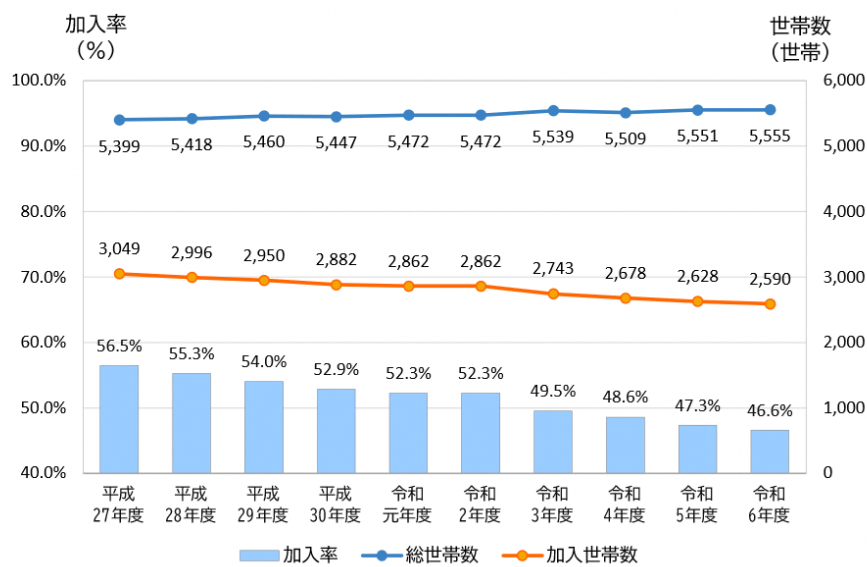


■ 指定文化財位置図(動産を除く)

出典: 町資料

(5) コミュニティ(町会・自治会活動)

- ・ 本町には 48 の町会・自治会が組織され、レクリエーション活動や自主防災活動などを通じて、地域の交流を図っています。
- ・ しかし、近年は加入世帯が減少し加入率の低下傾向が続いています。

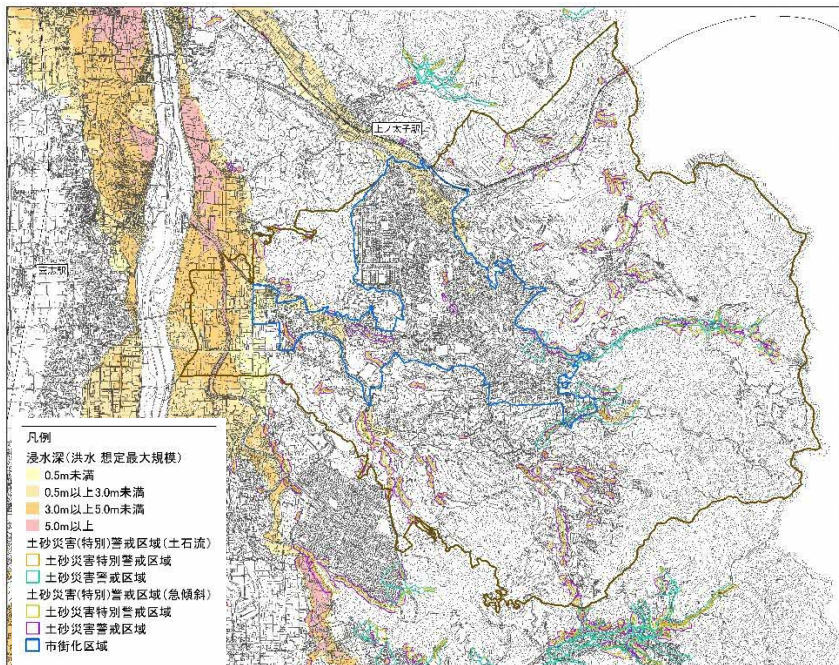


■ 町会・自治会加入世帯数、総世帯数の推移

出典: 町資料

(6) 災害ハザード

- ・ 本町では、大和川水系石川と町内を流れる石川の支川(梅川、太井川、飛鳥川)による浸水想定区域が、各河川沿いに指定されています。
- ・ また、土砂災害(特別)警戒区域が、町域東側の山地部の谷筋などに広がっています。



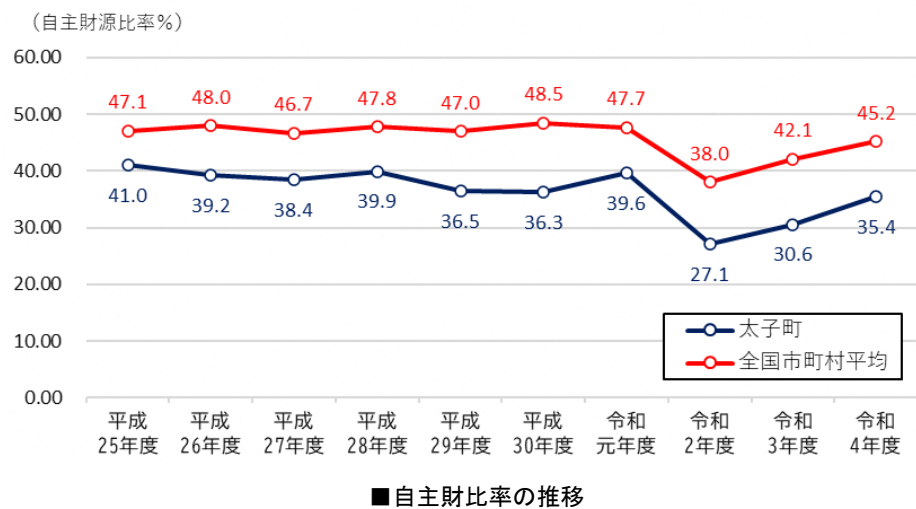
■ 洪水浸水想定区域、土砂災害(特別)警戒区域

出典: 太子町ハザードマップ

(7) 財政

1) 自主財源比率

- ・ 財政運営の自主性、安定性に影響を与える自主財源比率は、年々低下傾向にありましたが、近年ではやや回復し、令和 4 年度においては、35.4%まで回復しています。
- ・ 本町の自主財源比率を全国市町村平均と比較すると、平成 25(2013)年度以降は年度により変動はありますが、本町は全国市町村平均よりも 6~12 ポイント程度低い状況で推移しています。

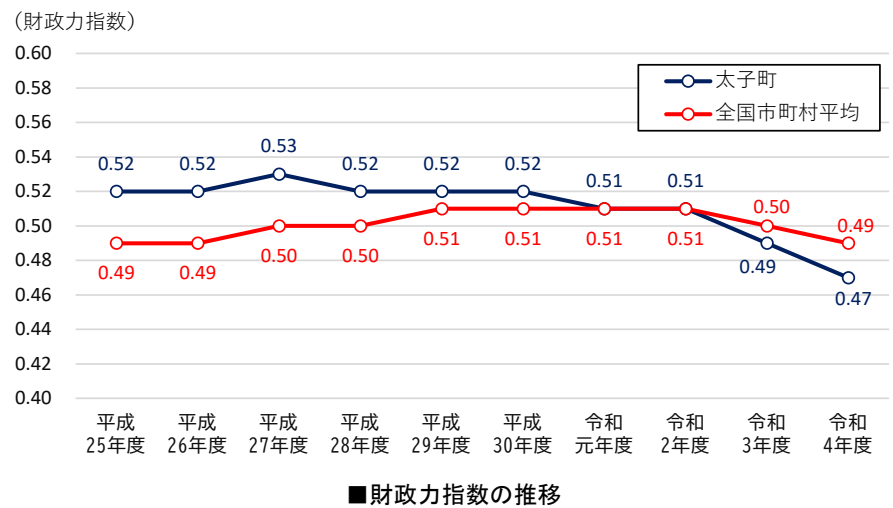


■ 自主財比率の推移

出典: 市町村決算カード(総務省)、市町村別決算状況調(総務省)

2) 財政力指数

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。
- ・ 本町の財政力指数を、全国市町村平均と比較すると、平成 30(2018)年度までは全国市町村平均を上回っていましたが、令和 3(2021)年度以降は下回る状況となっています。

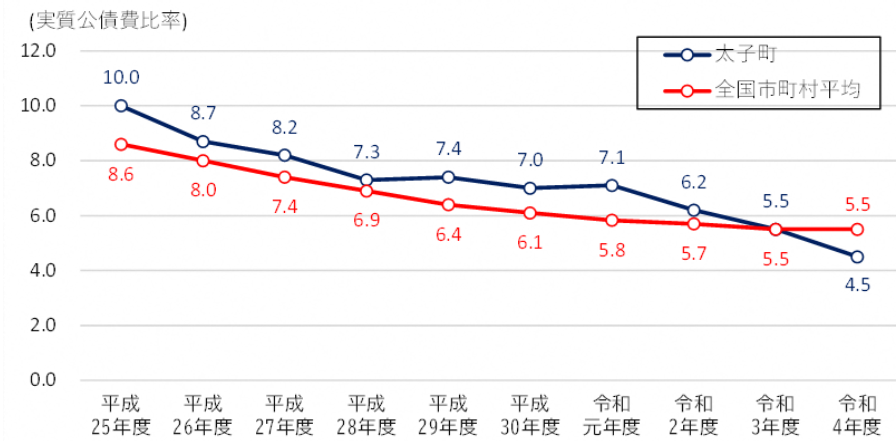


■ 財政力指数の推移

出典: 市町村決算カード(総務省)、地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

3)実質公債費率

- ・ 実質公債費比率は、一般財源の標準的な規模に占める公債費や公債費に準ずる経費の割合を示す指標で、この比率が高くなると財政の弾力性が低下し、他の投資的経費等を節減する必要があります。
- ・ 全国市町村平均と比較すると、令和 2（2020）年度までは全国市町村平均を上回っていましたが、令和 4（2022）年度は全国市町村平均よりも低くなりました。

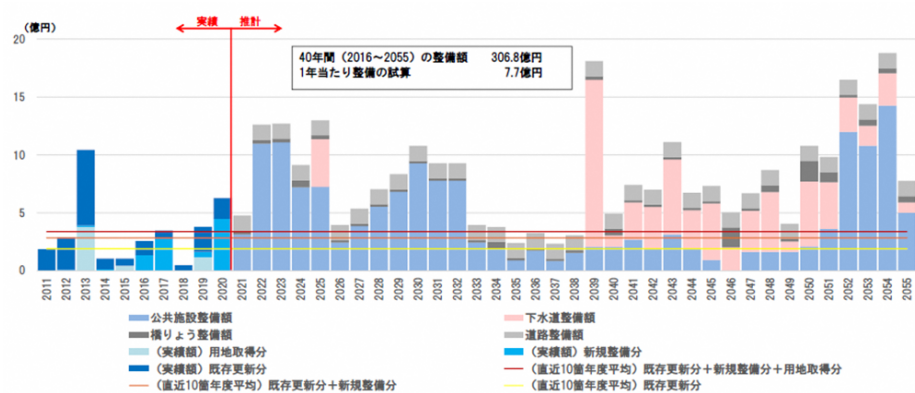


■実質公債費率の推移

出典:市町村決算カード(総務省)、地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

4)公共建築物及びインフラ施設の更新費用

- ・ 公共建築物とインフラ施設の更新費用は、今後 40 年間（2016～2055 年度）に 307 億円程度であり、1 年当たり 7.7 億円程度の経費が必要になると推計されています。
- ・ 2011～2020 年度の 10 年間の公共建築物、道路、橋りょう及び下水道にかかる投資的経費（既存更新分及び新規整備分）の平均は 2.8 億円程度であり、今後 40 年間（2016～2055 年度）で公共建築物及びインフラ施設を維持する場合には、2.7 倍の経費が必要となります。



※公共施設等更新費用試算ソフトに算入出来ない為、トンネル施設の更新費用は除く。

■公共建築物及びインフラ施設の更新費用の推計

出典:太子町公共施設等総合管理計画(平成 29 年(2017)3 月策定)

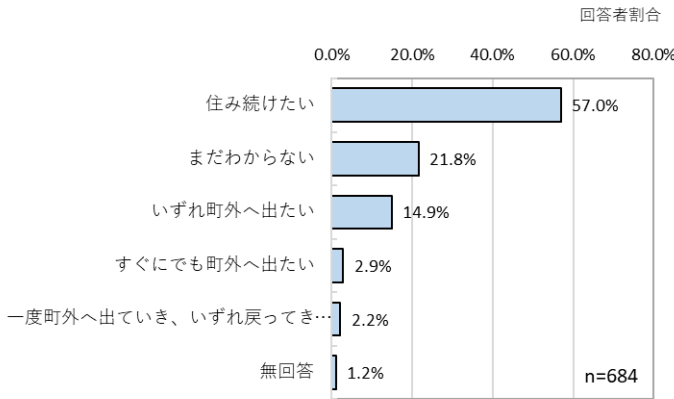
令和 4 年(2022)3 月一部修正)

2. 住民意向

(1)住民アンケート調査結果

1)定住意向

- ・ 住民アンケートにより、定住意向を問うと、約 60%の人が「住み続けたい」と回答しています。

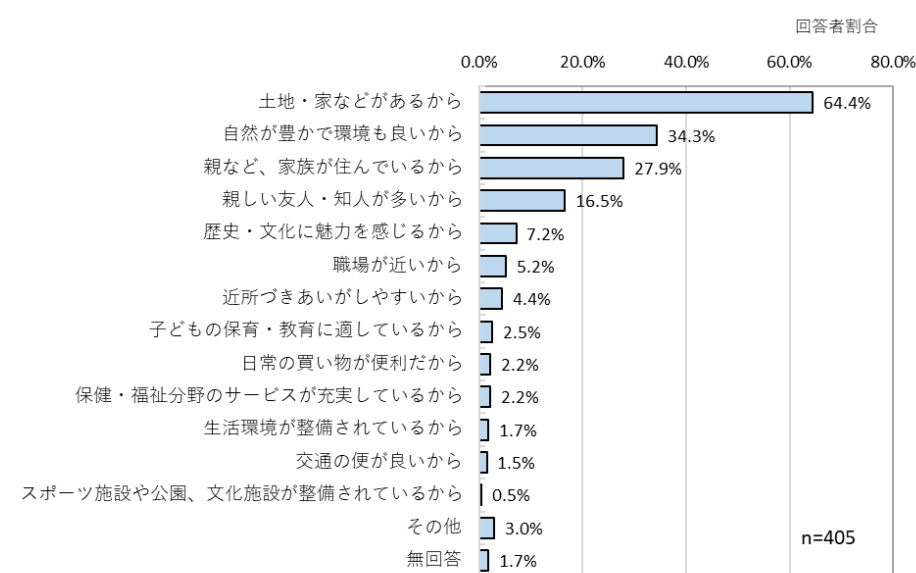


■「定住意向」に対する回答

出典:令和 6(2024)年住民アンケート調査

2)住み続けたい理由

- ・ 住み続けたい理由を聞くと、最も多かったのが「土地・家などがあるから」で、二番目は「自然が豊かで環境も良いから」と回答しています。

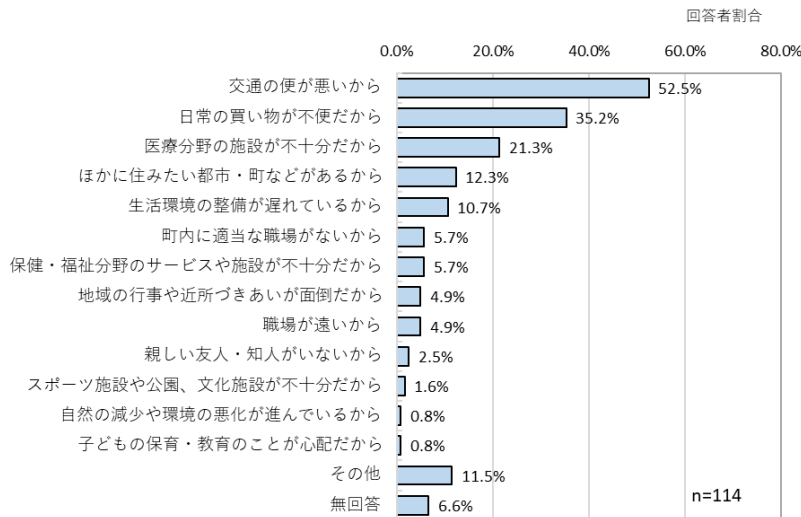


■「住み続けたい理由」に対する回答

出典:令和 6(2024)年住民アンケート調査

3)住み続けたくない理由

- ・ 住み続けたくない理由を聞くと、最も多かったのが「交通の便が悪いから」で、二番目は「日常の買い物が不便だから」と回答しています。



■「住み続けたくない理由」に対する回答

出典:令和 6(2024)年住民アンケート調査

(2)中学生・住民ワークショップ結果

- ・ 中学生・住民ワークショップでは、本町の「いいところ」として、「二上山等の自然」や「叡福寺等の歴史・文化」といった意見とともに、「歩いているとみんな挨拶してくれる」といった意見がありました。
- ・ 「改善したいところ」としては、「公共交通の不便さ」、「買物の不便さ」、「医療施設の少なさ」などの意見がありました。
- ・ 「10 年後、20 年後の太子町はどんなまちになって欲しいか」については、「若者が帰ってくるまち」、「子どもの声が聞こえるまち」、「高齢者に優しいまち」などの意見がありました。

■住民ワークショップ本町の「いいところ」、「改善したいところ」意見(抜粋)

いいところ		改善したいところ	
自然	二上山	交通	車がないと不便
歴史	叡福寺等の歴史・文化	産業	目立った産業がない
住環境	街がきれい	雇用	働き場所が少ない
子そだて	幼児教育が充実	医療	総合病院がない
コミュニティ	お互いあいさつ	買物	お店が少ない

どんなまち		取り組むべきこと	
元気に暮らせるまち	町会・自治会促進	若者が帰ってくるまち	企業の誘致
コミュニティのまち	交流できるイベント	子供の声が聞こえるまち	育ての支援
安全に暮らせるまち	地震への備え	高齢者に優しいまち	総合病院の誘致
アピールが出来る物のあるまち	太子町の名物を活用・発見	産業のあるまち	耕作放棄地を利用した産業誘致
人気のまち	住みたいまちランキング	行政と住民が結びついたまち	町長・職員は地域へ出て

3. まちづくりの課題

課題1 子育て支援、移住・定住促進対策の充実

- ・ 本町の人口は、平成 17（2005）年をピークに減少に転じ、今後も人口の減少が予想されます。また、少子・高齢化も着実に進んでいます。
- ・ 人口減少の主な要因は死亡数が出生数を上回ったこと、転出者が転入者を上回ったことによります。令和 2（2020）年の合計特殊出生率は、平成 27（2015）年と比べて、全国や大阪府と同様に減少傾向にあります。また、20 歳前後の若者世代の転出が顕著となっています。
- ・ 人口減少や少子化は、まちの活力の低下につながることから、このような社会変化を見据えたまちづくりとともに、人口の減少、少子化を抑制するための対策が重要です。
- ・ そのためにも、子育て支援の充実を図り出生率の向上を図るとともに、若者世代や子育て世代を始めとした移住・定住促進対策が必要で

課題2 高齢者対策の充実と健康寿命の延伸

- ・ 本町の高齢化率は令和 2（2020）年は 29.5%となり、今後も更に高齢化が進行するものと予想されています。
- ・ 特に、近年、住宅地開発が行われた聖和台地区は高齢者の増加率が高く、今後急速に高齢化が進むものと考えられます。
- ・ 一方、本町の平均寿命、健康寿命は、ともに全国平均や大阪府平均よりも高く、本町の長所の一つです。
- ・ 高齢化の進行により扶助費等の増加が懸念されており、今後の本町の財政事情は考慮すると、高齢者対策の充実を図るとともに、いかに高齢者が健康で長生きしてもらうかのための対策が必要です。

課題3 産業の振興と若者が働く場の確保

- ・ 本町の地域経済循環構造をみると、本町の「分配」は「生産・販売」比べて大きいですが、これは町外への通勤等によりもたらされています。
- ・ また、本町の「支出」は町外での消費が大きく、全体的にバランスの取れた循環構造になっていません。
- ・ 地域経済を強くするためには、産業の振興を図るとともに、地域内での消費を促す取り組みが必要です。
- ・ また、20 歳前後の若者世代が流出していることも鑑み、若者が町内で働くことのできる場を確保していくことが必要です。

課題4 公共交通利便性の維持・向上と各種施設との連携

- ・ 役場や保健センター、生涯学習センター等の公共施設の中でも主要なものは町の中心部に位置していますが、スーパーやコンビニエンスストア、学校、診療所等の施設は町全域に分散立地しています。また、大型商業施設は中心部から離れた町の西部に位置します。
- ・ 一方、町内には各種専門店、レストランは少なく、総合病院等もないため、住民は町外の施設を利用しています。
- ・ また、町外の駅にバスが通じていますが、バスの便数は多くありません。
- ・ このような現状から、本町の住民は自動車を主な交通手段としています。今後、高齢化が進み、自動車での移動が困難な人が増加することを考えると、主要な施設をつなぐバス等の公共交通の利便性の維持・向上、更には移動スーパーやデジタル技術等を活用した医療連携体制など生活に必要な各種施設との連携が必要です。

課題5 住環境の維持・向上と地域コミュニティの活性化

- ・ 住民アンケート調査では、本町に住み続けたい理由で最も多いのが「土地・家などがあるから」ですが、次に多いのは「自然が豊かで環境が良いから」であり、これは本町の大きな長所です。
- ・ また、中学生・住民のワークショップでは、「本町のいいところ」として、「歩いていると挨拶してくれる」といった意見も多くあり、昔からの近所づきあいは現在も大切にされているものと考えられます。
- ・ しかし、町会・自治会の加入率は年々減少傾向にあり、高齢化の進行も相まって、地域コミュニティの希薄化の進行が懸念されます。
- ・ そのため本町の良好な住環境を維持・向上とともに、豊かな地域コミュニティが失われることのないよう対策を図る必要があります。

課題6 地域の資源の保全と適切な活用

- ・ 本町は森林や農地が全体面積の約 7 割を占め、豊かな自然に身近に触れ合うことができる環境にあります。
- ・ また、最古の官道であった「竹内街道」が町域を通過しており、聖徳太子御廟や推古天皇陵など古代の墳墓が多く残っています。このように本町は長い歴史の中で培われてきた歴史・文化資源が数多く有しており、これらは本町の誇るべき資源です。
- ・ 住民等のワークショップにおいても、「本町のいいところ」として、本町の自然や歴史・文化をあげる意見が数多くありました。
- ・ これらのことから、本町の豊かな自然や歴史・文化を再認識するとともに、これらを適切に保全・活用したまちづくりを更に進めていく必要があります。

課題7 安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 本町の河川は、狭小区間が長いうえに、地質的な関係から土砂の流出も多く、本町は集中豪雨や台風時における浸水被害及び河川荒廃を幾度も経験してきました。
- ・ そのため洪水浸水区域が河川沿いに設定されているだけでなく、土砂災害警戒区域等も山地地域を中心に設定されています。
- ・ 近年、全国的に大規模地震や豪雨等による大規模災害が頻発しています。また、今後 30 年以内に南海トラフ地震が 70～80%の確率で発生することが予想されており、本町は「南海トラフ地震の防災対策推進地域」に指定されています。
- ・ このような自然災害に備え、安全・安心なまちづくりを着実に進めていく必要があります。

課題8 持続可能な「経営」を目指した効率的・効果的な行政システムの構築

- ・ 本町の歳入は、大部分を国や府からの補助金等に依存しており、行政の自主性や安定性の目安である自主財源比率は高くはありません。
- ・ また、財政力指数は全国市町村平均程度ですが、年々低下しつつあり、財源に余裕がなくなりつつあります。
- ・ 一方、高齢化の進行を踏まえ、扶助費等が増加しつつあるとともに、公共施設やインフラの老朽化により、将来的な維持管理や改修に要する費用も大きなものがあります。
- ・ このような財政状況を考えると、今後はより効率的で効果的な行政運営が必要であり、将来的な持続可能性を考慮した行政システムを構築していく必要があります。

4. まちづくりの方向性

(1) 基本理念

自然と歴史を活かした和のまちづくり

「育てる」、「暮らす」、「躍動する」笑顔あふれる「ふるさと太子」

- ・大都市大阪に近接しながら豊かな自然が残り、また誇れる歴史・文化を有するまち「太子」。しかし、この恵まれた利点をまちづくりに活かしかねない長年の課題を抱え、人口減少、少子・高齢化が本格化する今、本町は将来に向けて大きな岐路に立たされています。地域間競争が激化する中、本町もまた若者世代、子育て世代等の流入を促進し、まちの活力やにぎわいをより一層高めていく必要があります。一方、人口減少、少子・高齢者化が進行する現実を見据え、持続可能なまちづくりを、厳しくなる財政事情の中で進めていかなければなりません。
- ・中学生・住民ワークショップでは、本町の「いいところ」として、「二上山等の自然」や「叡福寺等の歴史・文化」などといった意見とともに、「歩いているとみんな挨拶してくれる」といった本町のコミュニティの深さが伺える意見もありました。一方、「改善したいところ」としては、「公共交通の不便さ」、「買物の不便さ」、「医療施設の少なさ」などの生活基盤に関わる意見が多数寄せられました。そして「10年後、20年後の太子町はどんなまちになって欲しいか」については、「若者が帰ってくるまち」、「子どもの声が聞こえるまち」、「高齢者に優しいまち」などの意見が多くの人からあがり、そのための取り組みについて活発な議論がなされました。豊かな自然や歴史・文化が残り、生活が便利で、かつ若者から高齢者までが生き活きと暮らせるまち。そんなまちをどのように実現するかが問われています。
- ・住民参加のまちづくりの重要性が言われて久しくなりました。行政だけがまちづくりを進める時代は終り、公共サービスに積極的に住民の参画を求めていかなければ、これからのまちづくりは立ち行かなくなります。また、DXの推進が進む中、持続可能なまちづくりのためにも、積極的にAIやICT等の活用が求められています。
- ・本町では、豊かな自然と歴史・文化を活かしながら、人々が交流しあえるまちづくりがこれまでも行われてきました。しかし、これからの時代を乗り切るためには、これらの考え方は継承しながらも、新たな取り組みに挑戦していかなければなりません。住民との協働、DXの導入等を持続可能なまちづくりのために積極的に取り組み、「子育てしやすいまち」、「暮らしやすいまち」、そして「住民が生き活きと躍動するまち」、そんなまちづくりを聖徳太子の言葉「和を以て貴しと為す」をモットーに進めていきます。

(2) 基本目標

目標1 未来を担う子どもたちが元気に育つまちづくり(子育て・教育)

- ・子育て世代が安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、国や大阪府とも連携し、出産、育児、教育に関してきめ細かな支援を行います。
- ・特に、聖徳太子の精神を受け継ぎ、豊かなこころ、元気な子どもを育てる、特色ある教育活動の一層の充実を図ります。
- ・また、学校、家庭、地域が一つになり、体験活動や地域活動等を通じてふるさとへの愛着と誇りを育む「ふるさと学習」を推進します。

目標2 郷土愛溢れたコミュニティ豊かなまちづくり(人づくり・コミュニティ)

- ・文化・スポーツなどの生涯学習等の推進により、豊かな人間性、心身の健康、人間関係の構築等に努めるとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成します。
- ・また、全ての人が人として尊重され、社会参加できる社会づくりを進めます。
- ・一方、町会・自治会をはじめ、住民活動団体等への支援により、行政だけでは対応が難しい分野へのサービス提供や身近な課題解決が、住民の自主的な活動により展開されるようなまちづくりを進めます。
- ・さらに、歴史・文化資源の保全・活用を通じ、郷土に対する理解を深め、豊かな地域文化の振興を進めます。

目標3 全ての人が健康で生き活きた生活が営めるまちづくり(健康・福祉)

- ・住民自らが健康づくりの重要性に気づき、健康づくりに参加する“予防のまち太子”の実現に向けて取り組みます。
- ・また、広域的な医療機関と地域医療との連携を強化するとともに、かかりつけ医の定着など身近に対応できる医療情報の提供を行います。
- ・さらにノーマライゼーションの理念に基づき、高齢者や障がい者への支援とその充実にも努め、誰もが健康で生き活きと社会生活を営めるような対策を図ります。

目標4 地域経済・産業を高める活力溢れるまちづくり(経済・産業)

- ・農林業の維持・発展を推進するとともに、町内事業者、商工会、金融機関などの関係機関が一体となって、商工業の発展を促すとともに、新たな地域産業の創出や起業・創業を促進します。
- ・また、本町の自然や歴史・文化の活用した観光の振興を図るとともに、本町の魅力を発信し交流人口の増加を目指します。
- ・さらに、若者の就労支援策や元気な高齢者の働く場の創出など、雇用・就労対策に取り組みます。

目標5 誰もが住みやすく安心して暮らせるまちづくり(生活環境・生活基盤)

- ・豊かな自然環境や里山景観の保全を図るとともに、快適な居住環境を維持・継承します。
- ・特に、商業施設や医療施設等との連携により、今後の高齢者社会にも対応した便利な購買・医療システムを整備するとともに、住民ニーズを踏まえた交通システム構築を図ります。
- ・また、消防・救急体制の維持・充実、災害に強い基盤整備、交通安全対策を進めるとともに、自助・共助・公助による住民の安全・安心な生活を確認します。
- ・さらに、子育て、教育、福祉、雇用等の分野と連携しながら、移住・定住促進施策を推進するとともに、本町の知名度向上に向け、まちの魅力を発信し移住・定住人口の拡大へとつなげていきます。

目標6 持続可能なまちづくりを支える行財政運営(行財政運営)

- ・住民の行政へのニーズの多様化に対応し、さらに開かれた行政の運営に取り組むとともに、町政への参加の機会を広げ、住民とともにまちづくりを進めます。
- ・また、厳しい財政状況を踏まえ、自主財源の確保、選択と集中、事業者やNPOなどとの官民連携に努めます。
- ・さらに、都市機能の連携、広域観光や関係人口の創出・拡大、事務処理の共同化等を推進するため、周辺自治体と連携した施策に積極的に取り組みます。
- ・特に、デジタル技術の活用により、本町の特性を活かしながら、地域の社会課題の解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化します。